

2023年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 2023年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 末残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	単	(4)
5. ROE	単・連	(4)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	(7)
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 の保全状況	単	(8)
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	(8)
4. 自己査定状況	単	(9)
5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(9)
6. 業種別貸出状況等	—	(10)
(1) 業種別貸出金	単	(10)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(10)
(3) 消費者ローン残高	単	(11)
(4) 中小企業等貸出比率	単	(11)
7. 預金等、貸出金の残高	—	(12)
(1) 末残	単	(12)
(2) 平残	単	(12)
8. 預り資産(末残)の状況	単	(12)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(13)
2. 評価損益	単・連	(13)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2023年度決算の概況」以下の2023年3月期比、2023年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 2023年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●投資信託解約損益を除くコア業務純益は、貸出金利息や役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同期比9億62百万円増加の48億66百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同期比7億62百万円増加の37億68百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加したものの、株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同期比10億55百万円増加の32億13百万円となりました。
●当期純利益は、前年同期比4億27百万円増加の16億89百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
業務粗利益	15,187	554	14,633
(コア業務粗利益)	(16,346)	(△1,257)	(17,603)
資金利益	14,863	△1,535	16,398
役務取引等利益	1,470	295	1,175
その他業務利益	△1,146	1,793	△2,939
(うち国債等債券関係損益)	(△1,158)	(1,811)	(△2,969)
経費(除く臨時処理分)	11,418	△209	11,627
人件費	6,168	△473	6,641
物件費	4,478	160	4,318
税金	771	104	667
実質業務純益	3,768	762	3,006
(コア業務純益)	(4,927)	(△1,049)	(5,976)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(4,866)	(962)	(3,904)
① 一般貸倒引当金繰入額	△0	159	△159
業務純益	3,769	604	3,165
(うち国債等債券関係損益)	(△1,158)	(1,811)	(△2,969)
臨時損益	△556	450	△1,006
② 不良債権処理額	1,912	917	995
貸出金償却	1,159	655	504
個別貸倒引当金繰入額	753	280	473
偶発損失引当金繰入額	—	△16	16
債権等売却損	0	△1	1
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,911)	(1,075)	(836)
株式等関係損益	1,092	1,665	△573
③ 貸倒引当金戻入益	—	—	—
④ 偶発損失引当金戻入益	4	4	—
⑤ 償却債権取立益	168	△105	273
その他臨時損益	90	△199	289
経常利益	3,213	1,055	2,158
特別損益	△645	△281	△364
固定資産処分益	6	△46	52
固定資産処分損	54	44	10
減損損失	597	192	405
税引前当期純利益	2,567	773	1,794
法人税、住民税及び事業税	1,041	490	551
法人税等調整額	△163	△144	△19
法人税等合計	878	347	531
当期純利益	1,689	427	1,262
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	1,738	1,176	562

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益

2. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として、前年同期比4億36百万円増加の17億16百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
連結粗利益	15,421	566	14,855
資金利益	14,881	△1,536	16,417
役務取引等利益	1,583	311	1,272
その他業務利益	△1,043	1,792	△2,835
営業経費	11,630	△79	11,709
① 貸倒償却引当費用	1,940	1,082	858
貸出金償却	1,159	655	504
個別貸倒引当金繰入額	779	277	502
一般貸倒引当金繰入額	1	167	△166
偶発損失引当金繰入額	—	△16	16
債権等売却損	0	△1	1
株式等関係損益	1,092	1,665	△573
② 貸倒引当金戻入益	—	—	—
③ 偶発損失引当金戻入益	4	4	—
④ 償却債権取立益	168	△105	273
持分法による投資損益	11	10	1
その他経常損益	157	△93	250
経常利益	3,285	1,047	2,238
特別損益	△645	△281	△364
税金等調整前当期純利益	2,639	766	1,873
法人税、住民税及び事業税	1,060	480	580
法人税等調整額	△160	△139	△21
法人税等合計	899	341	558
当期純利益	1,740	425	1,315
非支配株主に帰属する当期純利益	24	△10	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,716	436	1,280
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	1,767	1,183	584

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,863	587	3,276
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	1	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
	(1) 実質業務純益	3,768	762
職員一人当たり(千円)	4,705	1,021	3,684
(2) コア業務純益	4,927	△1,049	5,976
職員一人当たり(千円)	6,151	△1,172	7,323
(3) 業務純益	3,769	604	3,165
職員一人当たり(千円)	4,706	827	3,879

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	資金運用勘定残高	1,503,929	47,051
うち貸出金	1,148,432	14,805	1,133,627
うち有価証券	352,851	32,498	320,353
資金調達勘定残高	1,529,114	21,555	1,507,559
うち預金	1,399,918	△11,459	1,411,377
うち譲渡性預金	37,912	△2,216	40,128
うち借入金	70,200	18,100	52,100
うちコールマネー	—	—	—

(2) 平残

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
	資金運用勘定残高	1,476,645	15,319
うち貸出金	1,126,553	30,829	1,095,724
うち有価証券	347,195	△12,825	360,020
資金調達勘定残高	1,530,369	△42,726	1,573,095
うち預金	1,425,978	△5,870	1,431,848
うち譲渡性預金	29,595	2,224	27,371
うち借入金	54,358	△53,865	108,223
うちコールマネー	1,547	227	1,320

4. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.02	△0.11	1.13
貸出金利回 (B)	1.02	△0.00	1.02
有価証券利回	0.95	△0.46	1.41
資金調達利回 (C)	0.01	0.00	0.01
預金等利回	0.01	△0.00	0.01
外部負債利回	0.11	0.08	0.03
預金債券等原価 (D)	0.79	△0.01	0.80
経費率	0.78	△0.01	0.79
資金調達原価 (E)	0.76	0.01	0.75
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.00	△0.12	1.12
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.22	0.01	0.21
総資金利鞘 (A) - (E)	0.26	△0.12	0.38

5. ROE

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.28	0.57	1.71
当期純利益ベース【単体】	2.26	0.57	1.69

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産-期末新株予約権-期末非支配株主持分)}÷2で算出しております。

(参考)

ROE(株主資本ベース)

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.31	0.56	1.75
当期純利益ベース【単体】	2.29	0.55	1.74

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首株主資本+期末株主資本)÷2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
	国債等債券関係損益(5勘定戻)	△1,158	1,811
売却益	7	△535	542
償還益	—	—	—
売却損	61	△469	530
償還損	1,104	△1,546	2,650
償却	—	△332	332
株式等関係損益(3勘定戻)	1,092	1,665	△573
売却益	2,736	2,021	715
売却損	1,643	407	1,236
償却	—	△52	52

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●2024年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が8.18%、連結が8.22%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 2024年3月末		2023年3月末
	2023年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.18%	△0.49%	8.67%
(2) 自己資本 ①－②	73,200	703	72,497
コア資本に係る基礎項目 ①	75,970	1,251	74,719
コア資本に係る調整項目 ②	2,769	547	2,222
(3) リスク・アセット	893,966	58,635	835,331
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	35,758	2,345	33,413

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 2024年3月末		2023年3月末
	2023年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.22%	△0.49%	8.71%
(2) 自己資本 ①－②	73,740	752	72,988
コア資本に係る基礎項目 ①	76,934	1,964	74,970
コア資本に係る調整項目 ②	3,194	1,212	1,982
(3) リスク・アセット	896,246	58,736	837,510
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	35,849	2,349	33,500

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,333	△395	3,728
危険債権	23,264	△29	23,293
要管理債権	101	△171	272
三月以上延滞債権	24	△86	110
貸出条件緩和債権	76	△86	162
小計 (A)	26,699	△595	27,294
正常債権	1,141,073	15,524	1,125,549
総与信残高 (B)	1,167,772	14,928	1,152,844
不良債権比率 (A) / (B)	2.29%	△0.08%	2.37%

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,427	△396	3,823
危険債権	23,265	△29	23,294
要管理債権	101	△172	273
三月以上延滞債権	25	△85	110
貸出条件緩和債権	76	△86	162
小計 (A)	26,794	△597	27,391
正常債権	1,142,423	15,589	1,126,834
総与信残高 (B)	1,169,218	14,992	1,154,226
不良債権比率 (A) / (B)	2.29%	△0.08%	2.37%

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	保全額 (C)	21,530	△79
貸倒引当金	3,693	511	3,182
担保保証等	17,837	△589	18,426
(単位：%)			
保全率 (C) / (A)	80.64	1.47	79.17

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	貸倒引当金	5,457	531
一般貸倒引当金	1,745	△1	1,746
個別貸倒引当金	3,711	531	3,180

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	貸倒引当金	5,587	531
一般貸倒引当金	1,794	1	1,793
個別貸倒引当金	3,792	530	3,262

4. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		420	306 (213)	114	— (5)	— (208)
実質破綻先		2,913	2,229 (830)	683	— (220)	— (609)
破綻懸念先		23,264	15,749 (2,637)	2,400	5,114 (2,637)	—
要 注 意 先	要管理先	110	7	102	—	—
	その他の要注意先	172,507	55,604	116,902	—	—
正常先		968,557	968,557	—	—	—
合計		1,167,772	1,042,454	120,203	5,114	—

(注) 1. ()内は引当金の分類金額
2. 部分直接償却額3,586百万円処理後の計数

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高
破綻先	420	207	213	100.00%	破産更生債権及びこれら に準ずる債権	3,333
実質破綻先	2,913	2,083	830	100.00%		
破綻懸念先	23,264	15,512	2,637	78.02%	危険債権	23,264
要 注 意 先	(うち要管理 債権) (101)	(34)	(12)	(46.39%)	要管理債権	101
					うち三月以上延滞債権	24
					うち貸出条件緩和債権	76
要管理先	110	42	12	50.04%	小計	26,699
その他の要注意先	172,507				正常債権	1,141,073
正常先	968,557					
合計	1,167,772				合計	1,167,772

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,148,432	14,805
製造業	90,322	△539	90,861
農業，林業	6,660	△427	7,087
漁業	489	△53	542
鉱業，採石業，砂利採取業	1,428	29	1,399
建設業	61,223	△182	61,405
電気・ガス・熱供給・水道業	9,262	98	9,164
情報通信業	4,353	43	4,310
運輸業，郵便業	24,091	2,422	21,669
卸売業，小売業	76,980	△1,357	78,337
金融業，保険業	107,735	1,935	105,800
不動産業，物品賃貸業	154,068	7,073	146,995
サービス業等	102,166	1,536	100,630
地方公共団体	131,294	△6,879	138,173
その他	378,356	11,105	367,251

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	26,699	△595
製造業	4,671	188	4,483
農業，林業	509	393	116
漁業	0	△1	1
鉱業，採石業，砂利採取業	132	△3	135
建設業	4,158	△190	4,348
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	173	37	136
運輸業，郵便業	1,268	358	910
卸売業，小売業	4,065	△255	4,320
金融業，保険業	0	△0	0
不動産業，物品賃貸業	925	△427	1,352
サービス業等	7,168	△771	7,939
地方公共団体	—	—	—
その他	3,625	76	3,549

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
消費者ローン残高	369,808	10,711	359,097
うち住宅ローン残高	348,852	10,548	338,304
うちその他ローン残高	20,955	162	20,793

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
中小企業等貸出比率	77.11	0.66	76.45

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、法人預金が増加したものの、個人預金や公金預金の減少などにより、2023年3月末比136億76百万円減少し、1兆4,378億30百万円となりました。

●貸出金の残高は、中小企業向け貸出や消費者ローンが増加したことなどにより、2023年3月末比148億5百万円増加し、1兆1,484億32百万円となりました。

(1) 未残

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,437,830	△13,676	1,451,506
うち新潟県内	1,284,279	△10,352	1,294,631
貸出金	1,148,432	14,805	1,133,627
うち新潟県内	757,137	△618	757,755

(2) 平残

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,455,574	△3,646	1,459,220
うち新潟県内	1,306,778	1,034	1,305,744
貸出金	1,126,553	30,829	1,095,724
うち新潟県内	744,653	6,898	737,755

8. 預り資産（未残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、投資信託及び保険が増加した結果、全体では2023年3月末比198億54百万円増加し、1,764億87百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
預り資産	176,487	19,854	156,633
投資信託	69,452	14,383	55,069
公共債	8,972	△652	9,624
保険	98,062	6,122	91,940

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに11億84百万円の評価損となりました。

1. 有価証券の評価基準【単体】【連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	市場価格のないもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益【単体】【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益	2023年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△163	32	29	193	△195	1	196
その他有価証券	△1,020	3,618	9,410	10,430	△4,638	5,573	10,212
株式	7,326	2,970	7,338	11	4,356	4,429	73
債券	△2,719	△510	136	2,855	△2,209	195	2,405
その他	△5,628	1,158	1,935	7,563	△6,786	947	7,734
合計	△1,184	3,650	9,439	10,624	△4,834	5,574	10,408

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（連結）貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。
3. 2024年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△542百万円であります。